

【論文】

医療機関におけるソーシャルワーク実習前に

学生が習得すべき技能

～OSCE 評価項目を用いた MSW へのアンケート調査を通じて～

Research on Skills Students Should Acquire Prior to
Social Work Practicum in medical institutions.

～A Questionnaire Survey of MSWs Using OSCE Assessment Items～

巻 康弘・米田龍大（北海道医療大学）

要旨

本研究の目的は、医療機関におけるソーシャルワーク実習前に学生が習得すべき技能について示唆を得ることである。

方法は、X 大学の OSCE（客観的臨床能力試験）合格学生の実習機関の医療ソーシャルワーカー 118 名を対象に OSCE 評価項目を用いた調査を行った。

結果は、全 OSCE 関連項目で「経験を期待」が 8 割を上回り、人と環境の項目は 95% 以上であった。「身につけることを期待」が 7 割以上の項目は、コミュニケーション・面接スキル 2 項目、実習日誌記載スキル 5 項目であった。実習指導者は、面接実施を 7 割以上が設定し、なし群に対し面接スキル等の習得をより必須と捉えていた。

実習前には、最低限ソーシャルワークの枠組みで情報を捉える経験、実習日誌の必要項目が記載できる技能の習得が必要と考えられた。さらに、経験学習を促すためにも、実習関係者が相互に技能に対する期待と到達状態を示し共通認識を形成していくことが重要と考える。

キーワード：

OSCE、技能、ソーシャルワーク実習、医療ソーシャルワーカー、実習指導者

I. 緒言

社会福祉士養成課程のソーシャルワーク実習では、「ねらい」や「教育に含むべき事項」（文部科学省・厚生労働省、2020）で「実践能力を養う」等の実習教育目標が示されている。添田（2022：22）は、ソーシャルワーク教育の方向性として「目標（ゴール）を設定し、実習生・実習指導者・教員が共有、理解することによって教育・学習効果を高める」とした上で「教育目標（達成目標および行動目標）を達成することに

よってソーシャルワーク専門職に必要な実践能力（コンピテンシー）の習得を目指す」と述べている。ソーシャルワーク実践を構成する要素には価値、知識、技術・技能がある。日和（2012：105）は、ソーシャルワーク実践について、『『価値（value）』と『知識（knowledge）』』があつたとしても、『技能（skill）』がなければ、ソーシャルワークは成り立たない」と述べている。実習において、ソーシャルワークを実践的に理解するためには、実習前に一定程度の価値・知識に加え、技能を習得し、クライエントや関係者と直接

的・間接的にかかわる体験が必要となる。

池田（2005：52）は、実習で必要となる技能に関する自己コンピテンス・アセスメントでの技術評価について「アセスメント、面接、グループ運営」等の「技術の側面は当初から評価が低く、評価のたびに上昇するが、授業終了時にいたっても自己理解、知識よりも低評価」との結果を踏まえ、「実習経験や指導内容の課題」（同：64）を指摘している。橋本・柿木・小口・ほか（2015）は、相談援助実習や相談援助演習のカリキュラム等をふまえて作成したコンピテンシーシートの主要要素として「面接・アセスメント・プランニング」を技能として示し、卒業時に体得するべき専門性と位置付けた『実践的能力』への影響要因の分析を行い、継続研究で、柿木・橋本・小口・ほか（2018：83）が、実習生のコンピテンシー自己評価を踏まえ「『技能』を高めるためには『実際に体験すること』がポイント」と指摘している。いずれも実習・演習終了時・卒業時をアウトカムとした技能と学生の自己評価に基づく研究であり、実習前に習得すべき技能の水準の明示はない。

実習前の臨床技能や態度の習得状況を確認する仕組みに Objective Structured Clinical Examination (OSCE：客観的臨床能力試験) がある。

OSCE は、知識を確認する Computer Based Testing (CBT：知識試験) と共に医師・歯科医師養成教育では、実習前に一定の規準に合格することを要件として法制化されている試験である。社会福祉領域での OSCE は、全国的に標準化されたものはないが、巻・川勾・福間・ほか（2014）が、相談援助実習前に必要である技術の項目と水準を示し、学生は課題設計を概ね適切と評価している。この他には、杉本・櫻井・畠山（2023）が実施結果を示し、長濱・栗田・任・ほか（2023）が、学生全員が目的を理解して面接技術評価に臨んでいたとしている。これらの中で、最も評価項目が多い OSCE は、巻・川勾・福間・ほか（2014）による、3つの試験項目（インテーク面接、アセスメント報告、実習日誌記載・提出）による OSCE（以下、社会

福祉士 OSCE）である。社会福祉士 OSCE の評価項目（以下、OSCE 評価項目）は、実習教育目標との関係で設定され、学生が事前に演習等で経験する技能で構成されているが、ソーシャルワーク実習で新たに位置付けられた技能は、網羅していない。社会福祉士 OSCE は、「合格基準は6割、事後学習も含めて10割を目指す」（巻・福間・川勾・ほか、2018：22）との考え方で最低限の技能水準を設定し、X 大学の実習前評価の一環として継続的に実施されている。OSCE 評価項目は、実習指導者等の外部評価者を加えた約30名の評価者体制で、事前教育及び臨床参加型実習に必要となる技能との観点で表面妥当性・内容妥当性等の評価が重ねられ、実習指導者に OSCE 結果（評価表・DVD）と共に情報開示されているものである。

実習指導者からは、実習参入前に実習生に求める事前学習が提示されている。社会福祉士実習指導者講習会のテキストにおいて、畠（2022：147-148）は、実習指導者が作成する実習プログラムに「実習生に求める事前学習の設定」として知識理解を求める内容と参照物を例示しているが、パフォーマンスとしての技能は示されていない。

以上のように、実習前に習得すべき技能は、教育側・現場側双方とも明らかになっておらず、本研究を通じて実習指導者が期待する技能を明らかにすることには意義がある。

そこで、本研究は、X 大学の OSCE 合格学生が実習を行った医療機関の医療ソーシャルワーカー（以下、MSW）を対象に OSCE 評価項目を用いた調査を通じて、ソーシャルワーク実習前（以下、実習前）に学生が習得すべき技能について、示唆を得ることを目的とする。

II. 研究方法

1. 用語の定義

技能：技能・技術・技法・技（わざ）・スキルは、同義語・異義語のいずれで用いられる場合もある。松山（2006：16）は、「技法あるいは技能（skill）と呼ば

れているものは、知識としての理論と、価値から生じる原理・原則を実践に用いる際の具体的手続き」とし、技法は「技能を細分化・明文化したもの」で、「ソーシャルワークという枠組みのなかで用いられてこそ有効」としている。本研究では、「実践に用いる」習得への期待に焦点をあてるため、技能を用い、ソーシャルワーク実習で習得が期待される技能のことを指すものとする。さらに技能群を示す際に、便宜的にスキルを用いる。

実習前：複数施設で行われるソーシャルワーク実習の「1カ所目と2か所目実習」、実習配当学年は限定せず、当該機関での実習受入前を「実習前」として位置付けた。

2. 調査対象者・実査方法

2024年5月に、Webフォームを用いた無記名自記式調査を実施した。調査対象機関を、X大学（社会福祉士養成課程）の実習受入医療機関（2019～2023年度）22機関とし、電話でMSW部門責任者に実習配属時の実習指導者の在籍を確認の上で、調査依頼を行った。全機関から協力が得られ、MSW合計数118名を対象者とし、説明文をもとに依頼した。Google formに研究参加の同意の諾否について「同意する」と回答し、提出のあった回答を分析対象とした。

3. 調査項目

調査項目は、1) 基本属性（性別、年齢、MSW総経験年数、担当病棟・病床、役職、保有資格、実習指導者要件、実習指導経験の有無および実習生と関わった人数、OSCEの経験や理解、所属機関のMSW数）、2) クライエントや関係者と直接的に関わる実習体験の設定（クライエントとの面接、部署内ミーティング、多職種との会議・カンファレンス、他機関との会議・カンファレンス）とした。3) 技能項目は、巻・片山・近藤（2023）のOSCE（インテーク面接：26評価項目、アセスメント報告：21評価項目、実習日誌記載・提出：8評価項目）評価上のポイントに対応¹⁾するOSCE関連50項目（①

コミュニケーション・面接スキル18項目、②アセスメント報告スキル24項目、③実習日誌記載スキル8項目）と、④OSCE関連項目ない新カリキュラム対応8項目²⁾を設定した（資料1、2）。

「実習指導経験有り」は、社会福祉士養成教育における実習を対象とした。実習生に設定する体験項目毎の経験レベルを高度なものから順に「①実施、②ロールプレイ、③同行・同席」とし、最も高度な経験レベル的回答を求めた。技能項目毎の選択肢は、「A：必ず身につけてきてほしい、B：身につけていることが望ましい、C：十分に身につけていても経験してほしい、D：実習前に経験する必要はない、E：実習で経験しない技能であるため重要視していない」の5件法とした。

4. 分析方法

回収率は、97.5%（115名/118名）であった。本研究は探索的調査であるため、回収したすべての調査票を分析に用いた。記述統計的分析を行った後、Fisherの正確確率検定を用いて、実習指導者経験の有無と「A：必ず身につけていることを期待（必須）」との関連を有意水準両側5%で検討した。

分析にあたり、実習指導者経験について、①実習指導者指導経験あり、②実習指導者ではないが、実習生の指導・助言したことがある、③実習生の指導・助言をしたことがない、の3件法で質問し「①実習指導者指導経験あり」を「実習指導者経験あり」、「②実習指導者ではないが、実習生の指導・助言したことがある」、「③実習生の指導・助言をしたことがない」を「実習指導者経験なし」とした。

また、「実習前に習得すべき技能への期待」は、「A：必ず身につけてきてほしい、B：身につけていることが望ましい」を「身につけていることを期待」、A+Bに「C：十分に身につけていても経験してほしい」を加え「経験を期待」とした。「D：実習前に経験する必要はない、E：実習で経験しない技能であるため重要視していない」を「期待していない」と操作的に定義した。

5. 倫理的配慮

本研究は、北海道医療大学看護福祉学倫理審査委員会の承認（承認番号 24N008007）を得て実施した。説明文に、a) 調査結果は今後の実習教育に役立つこと、b) 研究参加は自由で参加・不参加により何ら利益・不利益は生じないこと、c) 途中で中止及び答えたくない項目には回答しなくても良いこと、d) 提出（送信）後は研究参加を撤回できること、e) 調査結果は研究成果として公表すること、研究代表者の連絡先・問い合わせ先を明記した。研究参加に同意される方は「同意する」にチェックする方法で同意を得た。本報告に関連し開示すべき COI 関係にある企業等はない。

III. 研究結果

1. 基本属性

基本属性を表1に示す。回答者は、女性 76 名 (66.7%) で、MSW 経験年数の平均値±SD は、12.1 年±7.9 年、社会福祉士の資格保有者は 111 名 (96.5%) であった。担当病床は、一般病院 72 名 (62.6%) が最多で、次いで回復期リハビリテーション病床 33 名 (28.7%) であった。

「実習指導者経験あり」群は 59 名 (51.3%) で、指導した実習生数は、5 人以上 41 名 (35.7%)、5 名未満 18 名 (15.6%) だった。「実習指導者経験なし」群は 55 名 (47.8%) で、「指導・助言したことがある」35 名 (30.4%)、「指導・助言を担当したことはない」20 名 (17.4%) であった。

OSCE 経験や理解は、社会福祉士 OSCE を経験 20 名 (17.4%)、その他 OSCE を経験 12 名 (10.4%)、OSCE 経験はないが内容を（よく・ある程度）知っている 47 名 (40.9%)、OSCE 経験はなく内容は知らない 25 名 (21.7%) であった。

なお「実習指導者経験あり」群のうち、「OSCE 経験あり・知っている（経験はなく内容は知らないを除く）」は、54 名 (91.5%) であった。

表1. 基本属性

項目	n(%)
項目	選択肢
性別	男性 38 (33.3) 女性 76 (66.7)
年齢	平均値±SD 36.9 ±8.6
MSW 経験年数	平均値±SD 12.1 ±7.9
担当病棟・病床	一般病床 72 (62.6) 障害者施設等一般病棟 13 (11.3) 回復期リハビリテーション病床 33 (28.7) 療養病床 12 (10.4) 地域包括ケア病床 18 (15.7) 緩和ケア病床 11 (9.6) 精神病床 0 (0.0) 感染症・結核病床 0 (0.0) 外来・在宅診療 25 (21.7) その他 8 (7.0)
役職	部長 2 (1.7) 科長・課長 15 (13.0) 係長 7 (6.1) 主任 12 (10.4) 主事 2 (1.7) 役職にはついていない 72 (62.6) その他 2 (1.7)
保持資格	社会福祉士 111 (96.5) 社会福祉士のみ 59 (51.3) 上記内訳 精神保健福祉士 33 (28.7) (社会福祉士+別 認定社会福祉士（医療分野） 5 (4.3) 資格/複数回答 認定医療ソーシャルワーカー 9 (7.8) その他 15 (13.0)
実習指導者要件	上記の資格は所持していない 3 (2.6) あり 72 (62.6) なし 42 (36.5)
現在所属機関での実習指導経験	実習指導者として、実習生を5人以上指導したことがある 41 (35.7) 実習指導者として、実習生を3人以上指導したことがある 6 (5.2) 実習指導者として、実習生を1人以上指導したことがある 12 (10.4) 実習指導者でないが、実習生の指導・助言したことがある 35 (30.4) 実習生への指導・助言を担当したことはない 20 (17.4)
OSCEの経験や理解	学生時代に社会福祉士 OSCE を経験した 20 (17.4) 学生時代にその他 OSCE を経験した 12 (10.4) OSCE の評価者を経験したことがある 10 (8.7) OSCE 経験はないが、内容をよく知っている 7 (6.1) OSCE 経験はないが、内容をある程度知っている 40 (34.8) OSCE 経験はなく、内容は知らない 25 (21.7)

表2. 実習生に設定する実習体験

	実施	ロールプレイ	同行・同席	n(%)
クライエントとの面接	47 (79.7)	3 (5.1)	8 (13.6)	0 (0.0)
部署内ミーティング	21 (35.6)	0 (0.0)	37 (62.7)	0 (0.0)
多職種との会議・カンファレンス	19 (32.2)	1 (1.7)	38 (64.4)	0 (0.0)
他機関との会議・カンファレンス	14 (23.7)	1 (1.7)	43 (72.9)	0 (0.0)

n=59, 回答欠損により合計値が異なる場合がある

2. 実習体験の経験レベル

表2に、「実習指導者経験あり」群が、実習生に対して設定する実習体験を示した。いずれの体験も「非実施」はなかった。「クライエントとの面接」では、「実施」が79.7%と最多で、「部署内ミーティング」「多職種との会議・カンファレンス」「他機関との会議・カンファレンス」では「同行・同席」が最多（それぞれ62.7%, 64.4%, 72.9%）であった。

3. 実習指導者が実習前に期待する技能

1) 実習前に経験を期待する技能

実習前に「経験を期待」する技能の該当率（図1）は、OSCE関連50項目中42項目で9割を上回り、すべての項目が8割以上であった。該当率が特に高い95%以上の項目をスキル群別にみると、①コミュニケーション・面接では、18項目中4項目で、模擬クライエントに対し、「A5：自己紹介（98.3%）」「A6：倫理的配慮の説明（98.3%）」「A14：傾聴姿勢（96.6%）」「A18：適切な表現（96.6%）」であった。

②アセスメント報告では、24項目中11項目で「B1：性別・年齢・職業・家族構成が説明できる（100%）」「B2：主たるテーマ・ポイントが説明できる（100%）」、クライエントの「B3：身体的状況や精神的状況、医学管理状況（98.3%）」「B4：気持ち・価値観・性格・対処パターン（98.3%）」「B5：社会的役割（98.3%）」「B6：人間関係（98.3%）」「B7：住宅状況や居住地特性（96.6%）」「B8：経済状態（96.6%）」「B12：主観的ニーズ（95.7%）」「B15：ストレングス（98.3%）」

「B16：客観的ニーズ判断（96.6%）」であった。

③実習日誌記載では、8項目中6項目で、「C1：必要項目にすべて記入（98.3%）」「C2：指示形式（96.6%）」「C3：誤字脱字無く（98.3%）」「C5：重点目標と重点目標に対する評価や振り返り（100%）」「C6：読み手に伝わる分量（98.3%）」「C8：個人や機関が特定されない（98.3%）」であった。

④新カリキュラム対応項目は「新1：アウトリーチ（76.3%）」が最多で、全項目8割を下回った。

2) 実習前に身につけていることを期待する技能

7割以上が、実習前に「身につけていることを期待」する技能（図2）は、OSCE関連50項目中7項目であった。

スキル群別にみると、①コミュニケーション・面接は、2項目で「A5：自己紹介（84.7%）」と「A6：倫理的配慮の説明（78.0%）」であった。③実習日誌記載は、5項目で「C8：個人や機関が特定されない（84.7%）」「C2：指示形式（83.1%）」「C1：必要項目にすべて記入（76.3%）」「C3：誤字脱字無く（74.6%）」「C5：重点目標と重点目標に対する評価や振り返り（71.2%）」であった。②アセスメント報告と④新カリキュラム対応項目で、7割を上回る項目は無かった。

さらには、6割以上では、③実習日誌記載スキル3項目、①コミュニケーション・面接2項目、②アセスメント報告1項目が加わり、③実習日誌記載スキルは全項目上回った。

コミュニケーション・面接スキル	A2	模擬クライエントとかかわる際に、クライエントの氏名を確認することができる。	89.8%
	A3	模擬クライエントに対して、真正面ではなく、多少ずらした位置取りをとることができる。	91.5%
	A4	模擬クライエントにねぎらいの言葉をかけることができる。	91.5%
	A5	模擬クライエントに対し自己紹介することができる。	98.3%
	A6	模擬面接の際に倫理的配慮(外部に漏らさない、内部共有、メモ取りなど)の説明ができる。	98.3%
	A7	模擬面接での展開に応じて開かれた質問と閉ざされた質問を用いることができる。	91.5%
	A8	模擬クライエントの語りを聴き、言葉を追っていく流れをとることができる。	91.5%
	A9	模擬クライエントの語りに対し、相づちや促しを活用することができる。	93.2%
	A10	模擬クライエントの感情を適切に反映することができる。	91.5%
	A11	模擬クライエントの語りに対し「繰り返し」「言い換え」を活用できる。	91.5%
	A12	模擬クライエントの言語を追跡する過程で、適切に焦点を当てることができる。	91.5%
	A13	模擬クライエントの言語を追跡する過程で、焦点の移動ができる。	83.1%
	A14	模擬クライエントとのかかわりにおいて、傾聴姿勢をとることができる。	96.6%
	A15	模擬クライエントとのかかわりにおいて、視線をきょろきょろせず、適度に目を見て話すことができる。	94.9%
	A16	模擬クライエントにあわせた音声の明瞭さ・高さ・速さで話すことができる。	94.9%
	A17	模擬クライエントが語った内容を、クライエントに対して要約して伝えることができる。	94.9%
	A18	模擬面接で家族の統柄を適切に表現するなど適切な表現を用いることができる。	96.6%
OSEN関連項目	B1	クライエントの性別・年齢・職業・家族構成が説明できる。	100.0%
	B2	自ら行ったアセスメントの主たるテーマ・ポイントが説明できる。	100.0%
	B3	クライエントの身体的状況や精神的状況、医学管理状況の説明ができる。	98.3%
	B4	クライエントや家族の気持ち・価値観・性格・対処パターンが説明できる。	98.3%
	B5	クライエントの社会的役割(家庭内、地域社会など)が説明できる。	98.3%
	B6	クライエントの持つ人間関係(近隣や会社など)が説明できる。	98.3%
	B7	クライエントの住宅状況や居住地特性が説明できる。	96.6%
	B8	クライエントの経済状態の説明ができる。	96.6%
	B9	クライエントが活用している医療・介護サービス等が説明できる。	94.9%
	B10	今後活用の検討が可能と考えられる社会制度(健康保険、年金、手帳等)の説明ができる。	91.5%
	B11	今後活用の検討が可能と考えられる地域資源の説明ができる。	88.1%
	B12	クライエントが表出・表現した主観的ニーズを説明できる。	96.6%
	B13	クライエントに現在生じている問題・今後の発生が予測される問題・リスクに関する自らの判断を説明できる。	94.9%
	B14	クライエントの問題解決に向けたフォーマル・インフォーマルな社会資源の活用状況の過不足等の判断を説明ができる。	86.4%
	B15	クライエントの持っているストレングスを指摘できる。	98.3%
	B16	自ら考えた客観的ニーズ判断を説明ができる。	96.6%
	B17	自ら考えたクライエントのどのようなニーズが満たされていない為に問題が起こっているかについての判断が説明できる。	89.8%
	B18	様々な客観的ニーズの中で優先順位を示すことができる。	86.4%
	B19	今後援助を進める上で、さらに収集が必要と判断される情報を指摘できる。	86.4%
	B20	必要な情報を収集するにあたり、どこにアクセスすると良いかが説明できる。	88.1%
	B21	自らがまとめた内容をメリハリをつけて報告ができる。	91.5%
	B22	表現、音声の明瞭さ、適度な高さ、速さが適切にできる。	94.9%
	B23	事実情報と判断を明確化させ、全体的にまとまりのある報告ができる。	94.9%
	B24	場に応じた方法で相手に伝わるように発表することができる。	93.2%
実習日誌記載スキル	C1	実習日誌に必要となる項目にすべて記入することができる。	98.3%
	C2	実習日誌が、指示形式(見出し、文頭ヒトマスあける・行の最初から最後まで記入など)で記述できる。	96.6%
	C3	実習日誌を誤字脱字無く記載できる。	98.3%
	C4	実習日誌に適切な概念や用語を用いることができる。	94.9%
	C5	実習日誌に、本日の重点目標と重点目標に対する評価や振り返りを記載できる。	100.0%
	C6	実習日誌に、観察した場面や事柄を読み手に伝わる分量の記載ができる。	98.3%
	C7	実習日誌の記載にあたり、事実(場面・事柄)と、解釈・分析・感想を分けた記述ができる。	94.9%
	C8	実習日誌の記載にあたり、個人や機関が特定されないように記述ができる。	98.3%
新カリキュラム	新1	模擬的に問題や困難を抱えている可能性を持つ当事者(模擬クライエント)のもとに出向くことができる。	76.3%
	新2	教材事例をもとに、ミクロ・メゾ・マクロレベルの問題解決に必要となる職種・機関を検討し、その必要性を対象となる他職種・関係機関・地域住民(模擬)に説明することができる。	72.9%
	新3	教材事例をもとに、問題解決に必要な資源を把握し、その資源を円滑に活用できるように、関係者に(模擬役割)に対して連絡調整することができます。	64.4%
	新4	教材事例をもとに、必要な情報を集めて交渉の相手や戦略を検討し、設定した相手(模擬役割)に対し、問題解決に必要な変化や合意形成に向けてその戦略を実施することができる。	64.4%
	新5	模擬的なカンファレンスや地域の会議、ネットワーク会議等において意思決定のプロセスが円滑になるよう働きかけることができる。	67.8%
	新6	教材事例をもとに、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境の存在を指摘することができる。	67.8%
	新7	教材事例をもとに、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境を変えるための戦略を検討し、説明できる。	69.5%
	新8	模擬的な場において、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境を変えるための戦略を、実施することができる。	61.0%

図1. 実習前に経験を期待する技能

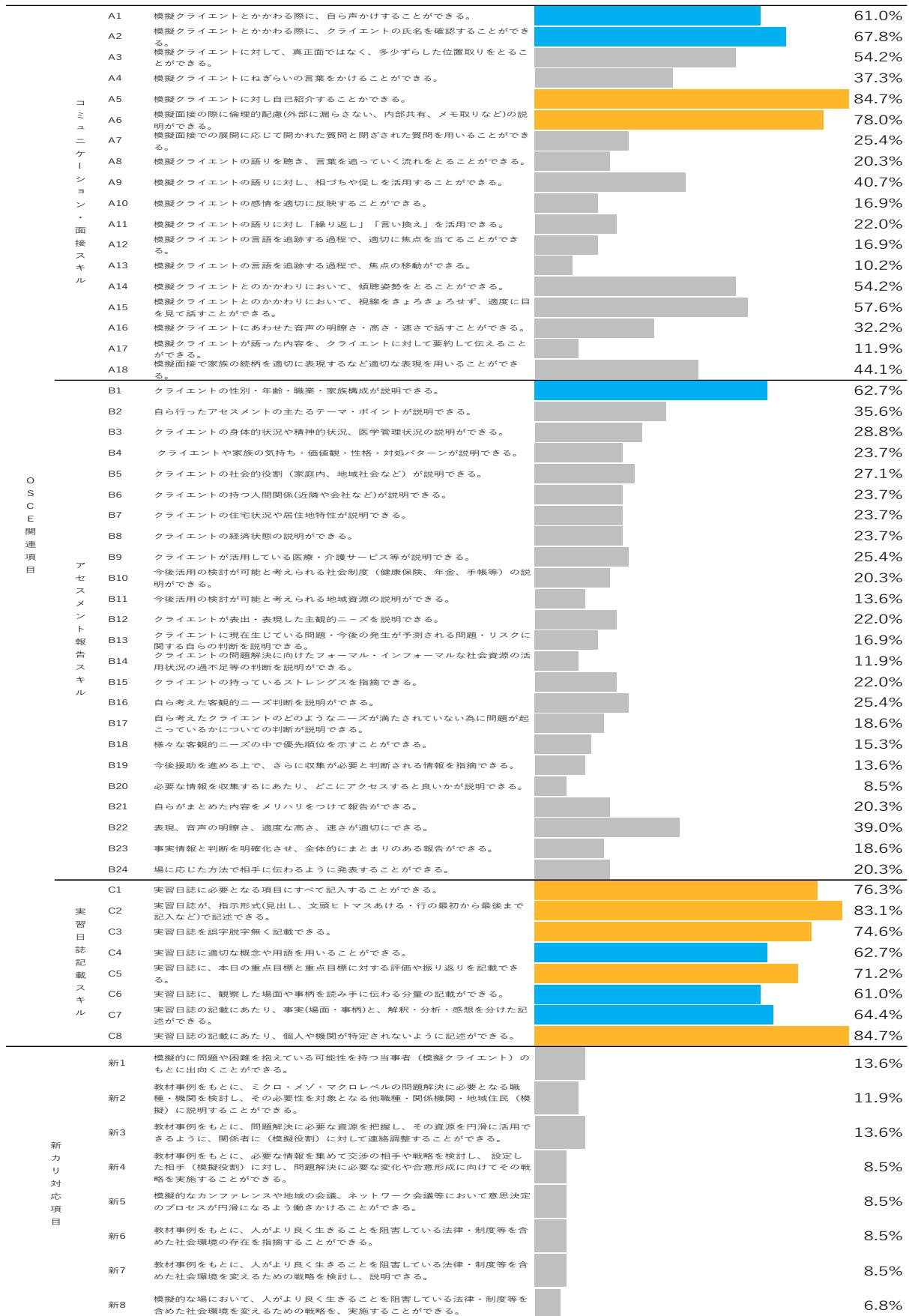


図2. 実習前に身につけておくことを期待する技能

3) 必ず身についていることを期待する技能

実習指導者経験の有無と、実習前に「A：必ず身についていることを期待（必須）」との関連（表3）を危険率5%水準でみると、実習指導者経験なし群と比較し、経験あり群が、有意にA（必須）の該当率が高かった項目は、「A1：自ら声かけ（ $p<0.01$ ）」「A2：クライエントの氏名を確認（ $p=0.03$ ）」「A5：自己紹介

（ $p<0.01$ ）」「A6：倫理的配慮の説明（ $p=0.02$ ）」「A9：

相づちや促し（ $p<0.01$ ）」「A14：傾聴姿勢（ $p=0.04$ ）」

「A15：視線をきょろきょろせず、適度に目を見て話す（ $p<0.05$ ）」の7項目で、いずれも①コミュニケーション・面接スキル群の項目であった。

②アセスメント報告、③実習日誌記載、④新カリキュラム対応項目に関する差は認められなかった。

表3. 実習指導経験の有無と実習前に必ず身についておくことを期待する技能の関連

	n (%)		
	経験あり 59 (100.0)	経験なし 55 (100.0)	p
A1 模擬クライエントとかかわる際に、自ら声かけすることができる。	19 (32.2)	3 (5.5)	<0.01
A2 模擬クライエントとかかわる際に、クライエントの氏名を確認することができる。	21 (35.6)	9 (16.4)	0.03
A3 模擬クライエントに対して、真正面ではなく、多少ずらした位置取りをとることができる。	4 (6.8)	1 (1.8)	0.37
A4 模擬クライエントにねぎらいの言葉をかけることができる。	6 (10.2)	2 (3.6)	0.28
A5 模擬クライエントに対し自己紹介することができる。	37 (62.7)	20 (36.4)	<0.01
A6 模擬面接の際に倫理的配慮（外部に漏らさない、内部共有、メモ取りなど）の説明ができる。	23 (39.0)	10 (18.2)	0.02
A7 模擬面接での展開に応じて開かれた質問と閉ざされた質問を用いることができる。	4 (6.8)	0 (0.0)	0.12
A8 模擬クライエントの語りを聞き、言葉を追っていく流れをとることができる。	5 (8.5)	0 (0.0)	0.06
A9 模擬クライエントの語りに対し、相づちや促しを活用することができる。	8 (13.6)	0 (0.0)	<0.01
A10 模擬クライエントの感情を適切に反映することができる。	1 (1.7)	0 (0.0)	1.00
A11 模擬クライエントの語りに対し「繰り返し」「言い換え」を活用できる。	1 (1.7)	0 (0.0)	1.00
A12 模擬クライエントの言語を追跡する過程で、適切に焦点を当てることができる。	1 (1.7)	0 (0.0)	1.00
A13 模擬クライエントの言語を追跡する過程で、焦点の移動ができる。	1 (1.7)	0 (0.0)	1.00
A14 模擬クライエントとのかかわりにおいて、傾聴姿勢をとることができる。	13 (22.0)	4 (7.3)	0.04
A15 模擬クライエントとのかかわりにおいて、視線をきょろきょろせず、適度に目を見て話すことができる。	14 (23.7)	5 (9.1)	<0.05
A16 模擬クライエントにあわせた音声の明瞭さ・高さ・速さで話すことができる。	2 (3.4)	1 (1.8)	1.00
A17 模擬クライエントが語った内容を、クライエントに対して要約して伝えることができる。	1 (1.7)	0 (0.0)	1.00
A18 模擬面接で家族の統柄を適切に表現するなど適切な表現を用いることができる。	5 (8.5)	0 (0.0)	0.06

p:Fisherの正確確率検定

IV. 考 察

1. 調査結果の代表性

本研究で行った調査では全機関から協力が得られ、所属MSW118名のうち115名（回収率97.5%）から回答を得ている。本研究で採用した機縁法は、回収率が高く、得られた調査結果の代表性は高いと考えられる。

依頼したMSWは、X大学主催の実習担当者会議に参加し、OSCE等の説明を受け、実習を受け入れている実習指導者である。さらに、MSWキャリアラダーモデル（一社北海道医療ソーシャルワーカー協会2019）を開発し、活用を推奨する北海道医療ソーシャルワーカー協会の会員、または、実習システム構築に取り組む北海道社会福祉士会の会員である。これらの

背景を持つMSW責任者と所属MSWの技能、実習教育、OSCEへの関心が、回収率の高さとして示されたと考えられる。

2. 実習体験の経験レベル

実習体験の設定レベルは、実習生の技能等の水準認識と連動すると考えられる。実習指導者は、実習体験として、クライエントとの面接、部署内ミーティング、多職種との会議・カンファレンス、他機関との会議・カンファレンスのいずれの項目も全員が設定していた。

最も高度と位置付けた「実施」は、「面接実施」が最多で79.7%であった。面接実施は、クライエントの不利益回避の観点から、実習生の力量把握が必要となる体験もあり、クライエント特性と実

習生の実践能力を総合的に判断の上で設定されていると捉えることが出来る。

3. 実習指導者が実習前に経験を期待する技能

実習指導者は、すべての OSCE 関連項目について、実習前に「経験を期待」が 8 割以上であった。社会福祉士 OSCE をもとに設定した OSCE 関連項目を、概ね実習に必要な技能と認識しているものと考えられる。中でも、人 (Bio-Psycho-Social モデル) と環境の項目を、ほとんどが「経験を期待」していた点は注目に値する。実習導入期に行われる業務同行は、上田 (2017: 2) が、会話と思考過程について「何に着目し、どのように分析し、考え、判断して支援を展開しようとしているか、またその根拠は何か」ということは、第三者がそばで観察したとしても直接的には表現されていないために見えてこない」場面への同行体験である。この点が念頭におかれ、着目点を明確化し、ソーシャルワークの枠組みで情報を捉える「経験への期待」と考えられる。実習指導者と共に解釈枠組みで事例や局面の情報を捉える経験は、実習スーパービジョンでのクライエントの「主観的ニーズ」を手がかりとし、「ストレンジスの指摘」、「客観的ニーズ判断」を示すためにも必須であり、実習前の経験をもとに、実習経験を通じた習得が目指されていることがうかがえた。

一方で、新カリキュラム対応項目への経験の期待は、他のスキル群と比較すると低い結果であった。この項目は、卷 (2022: 145) による実習指導者調査の「『内容・水準共に実施可』が半数に満たない」とする結果と、類似する結果であった。当面は、知識理解としての技能として位置づけ実習前の技能の習得水準は、実習内容とともに今後検討していく必要がある課題と位置付けたいと考える。

4. 実習指導者が実習前に身につけることを期待する技能と実習展開

「身につけることを期待」が 7 割以上の技能は、実習初日から必要となる①コミュニケーション・面接での「自己紹介」や「倫理的配慮の説明ができる」、②

実習日誌記載での「個人や機関が特定されない」「指示形式」で「必要項目」に「誤字脱字無く」記載する必要項目への記載であった。さらに、「重点目標と重点目標に対する評価や振り返り」は、実習中に経験学習を進める上での必須項目である。これらの文章形式への期待の先には、記載に必要となる、事象の観察能力、自己を客観視する能力、客観的内容と主観的内容を区別し記載する文書表現能力等の習得への期待もあると考えられる。

以上を踏まえると、実習前には実習日誌の必要項目が記載できる技能を習得し、OSCE で提出された実習日誌の活用により、内容記載に必要となる技能の到達状態の共有方法を検討していく必要がある。②アセスメント報告は、「身につけることを期待」が 7 割を上回る項目はなかったが、X 大学等では、相談援助の一連の過程を体験し、まとめる「事例研究」を必須課題としている点を加味すると、実習を通じて習得する技能と認識していることがうかがえた。

さらに、必ず身につけておくことを期待する技能についてである。実習指導者経験あり群は、経験なし群と比較し、①コミュニケーション・面接について、自ら声かけ、クライエントの氏名の確認、自己紹介、倫理的配慮の説明ができるだけでなく語りに対し、傾聴姿勢を取り、適切な視線の合わせ方で、相づちやうなしがしが活用できることを、より必須と捉えていた。

一方で、面接実施にあたり必須となる面接技術の多くは、実習前の習得を必須とはせず、実習後の習得を期待していることがうかがえた。事前教育における演習での技能教育は、シミュレーション環境下での技能の活用経験であり、ジェネラリストソーシャルワーカー養成教育における基礎的な技能である。教育側が OSCE を通じて事前教育での技能の到達状態を示し、実習指導者はスペシフィックな場での実習前に必要となるパフォーマンスとしての技能を、基本実習プログラムの「学生に求める事前学習」に位置づけ、学生は到達状態を省察し、実習計画書に、習得に向けた自己課題を示すことで、事前教育と臨床参加型実習体験を連動させていく必要がある。

V. 結語

実習指導者の多くが、教育側が事前教育で設定する技能項目に対し、実習生に実習前の経験を期待する点で一致していた。期待する水準は、実習導入期からの業務同行で必要となる人（Bio-Psycho-Social モデル）と環境に関する項目の経験を期待し、実習日誌の必要項目への記載について「身につけていることを期待」していた。教育側が想定する事前教育での経験を踏まえ、実習経験と実習ステップビジョンを通じて、技能の習得を目指すとの考え方と概ね一致しており、実習前に、最低限ソーシャルワークの枠組みで情報を捉える経験、実習日誌の必要項目が記載できる技能の習得が必要と考えられた。

さらに、実習指導者の多くは、従来、論議のあった「面接実施」を設定しており、実習前のコミュニケーション・面接スキルの習得を、実習指導経験なし群に比して、より必須と捉えていた。この結果は、面接実施に必要となる技能と実習生の実践能力を総合的に判断の上で設定されないと捉えることが出来る。経験学習の機会を創るためにも、実習関係者相互に技能習得に対する期待と到達状態を示し、共通認識を形成していくことが重要である。

VI. 本研究の限界と課題

本研究は、97.5%という高い回収率を得た調査結果をもとにしているが、対象者は一大学の実習機関の MSW で、MSW 全般の認識ではない点に限界がある。

また、教育側が事前教育の習得状況を確認する社会福祉士 OSCE の評価項目と新カリキュラムでの技能項目を用いたため、対象者が調査項目以外に必要と認識する技能・態度がある可能性もある。

今後は、技能と体験項目の関連等 MSW 全般の認識に向けて敷衍していく継続研究に加え、質的研究により、さらに詳細な技能・態度の範囲・水準の検討が課題である。

謝辞

調査にご協力いただいた医療ソーシャルワーカーの皆様に深く御礼申し上げます。本研究は、JSPS 科研費（基盤 C）20K02242 助成を受けて行った研究成果の一部である。

注

- 1) 調査項目としての OSCE 関連項目は、社会福祉士 OSCE 評価項目に対応した評価上のポイントに含まれる実践行動毎に細分化し設定した。
- 2) 新カリキュラムで新たに加わった技能のうち、「プレゼンテーション」は OSCE 関連項目・アセスメント報告（B21～24）に位置づいている。「ソーシャルアクション」は、実践行動を細分化し、新 6・新 7・新 8 の調査項目として設定した。

引用文献

- 橋本有理子・柿木志津江・小口将典・ほか (2015) 「コンピテンシーにみる社会福祉士養成課程実習生の学修の現状と今後の展望—コンピテンシーシートを用いた実習生による自己評価の結果をふまえて—」『関西福祉科学大学紀要』19, 59-71.
- 畠亮輔 (2022) 「第3章第2節 実習プログラミングの方法」公益社団法人日本社会福祉士会編『新版社会福祉実習指導者テキスト』130-155.
- 日和恭世 (2012) 「ソーシャルワークにおける方法、技法、技能の関連性」『別府大学紀要』53, 97-107.
- 池田雅子 (2005) 「社会福祉実習教育における学生の自己コンピテンス・アセスメントの活用について—コンピテンス評価結果の分析を通して—」『北星論集』42, 49-66.
- (一社) 北海道医療ソーシャルワーカー協会 (2019) 「医療ソーシャルワーカー・キャリアラー・モデル」(<https://www.hmsw.info/report02, 2025.11.30>) .
- 柿木志津江・橋本有理子・小口将典・ほか (2018)

- 「2年間にわたる実習生のコンピテンシー自己評価を踏まえた社会福祉士養成教育における課題－相談援助実習指導・相談援助演習・相談援助実習との関連に着目して－」『関西福祉科学大学紀要』22, 75-87.
- 巻康弘・川勾亜紀奈・福間麻紀・ほか (2014) 「相談援助実習における OSCE (客観的臨床能力試験) の開発」『北海道医療大学看護福祉学部紀要』21, 1-11.
- 巻康弘・福間麻紀・川勾亜紀奈・ほか (2018) 『社会福祉士 OSCE』北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科巻研究室.
- 巻康弘 (2022) 「ソーシャルワーク実習 (社福) の実施可能性と課題～行動目標に対する実習指導者調査より～」『北海道医療大学看護福祉学部学会誌』18 (1), 137-148.
- 巻康弘・片山寛信・近藤尚也 (2023) 「新カリキュラム実習導入年次における社会福祉士 OSCE の試行－2年生を対象とした学生アンケート調査からー」『北海道医療大学看護福祉学部学会誌』19 (1), 79-87.
- 松山真 (2006) 「保健医療ソーシャルワークの価値」『保健医療ソーシャルワーク原論』, 3-26.
- 文部科学省・厚生労働省 (2020) 『(別添) 大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針についての一部改正』文部科学省高等教育局長 厚生労働省社会・援護局長 (<https://www.mhlw.go.jp/content/000604913.pdf>, 2025.11.30).
- 長濱章雄・栗田克実・任賢宰・ほか (2023) 「相談援助実習における実習前評価システムの検討－面接技術試験を受けた学生へのアンケート調査からー」『旭川大学保健福祉学部研究紀要』15, 7-14.
- 杉本大輔・櫻井美帆子・畠山明子 (2023) 「実習前評価システムに関する一つの考察VII」『星槎道都大学研究紀要』4, 37-53.
- 添田正揮 (2022) 「2020 年社会福祉士養成課程の見直しの背景とポイント－政策過程の理論分析の視点からー」『社会福祉実習教育研究センター年報』19, 5-23, 日本福祉大学社会福祉実習教育研究センター.
- 上田幸輝 (2017) 「思考過程の可視化からの学び」田中綾子 (編) 『ソーシャルワークプロセスにおける思考過程』中央法規, 10-19.

資料1. インテーク面接と調査項目

		A	必ず身につけてきてほしい（必須）
		B	身につけていることが望ましい
		C	十分に身につけていなくても経験してほしい
		D	実習前に経験する必要はない
		E	実習で経験しない技能であるため、重要視していない

試験項目	OSCE評価項目	調査項目	
インテーク面接 評価者評価	CLを迎える態度	A1	模擬クライエントとかかわる際に、自ら声かけすることができる。
		A2	模擬クライエントとかかわる際に、クライエントの氏名を確認することができる。
	椅子の勧め方と位置取り	A3	模擬クライエントに対して、真正面ではなく、多少ずらした位置取りをとることができる。
	始めの挨拶と自己紹介	A4	模擬クライエントにねぎらいの言葉をかけることができる。
		A5	模擬クライエントに対し自己紹介することができる。
	面接への倫理的配慮	A6	模擬面接の際に倫理的配慮（外部に漏らさない、内部共有、メモ取りなど）の説明ができる。
	主訴の聞き取りの開始		
	質問技法の的確さ	A7	模擬面接での展開に応じて開かれた質問と閉ざされた質問を用いることができる。
	言語追跡の的確さ	A8	模擬クライエントの語りを聴き、言葉を追っていく流れをとることができる。
	語りの促進の的確さ	A9	模擬クライエントの語りに対し、相づちや促しを活用することができる。
	反映技法（感情の反映）の適切さ	A10	模擬クライエントの感情を適切に反映することができる。
	確認技法の的確さ	A11	模擬クライエントの語りに対し「繰り返し」「言い換え」を活用できる。
	焦点の当て方の的確さ	A12	模擬クライエントの言語を追跡する過程で、適切に焦点を当てることができる。
		A13	模擬クライエントの言語を追跡する過程で、焦点の移動ができる。
	身体技法の的確さ	A14	模擬クライエントとのかかわりにおいて、傾聴姿勢をとることができる。
	視線の的確さ	A15	模擬クライエントとのかかわりにおいて、視線をきょうきょろせず、適度に目を見て話すことができる。
	音声の調子の的確さ	A16	模擬クライエントにあわせた音声の明瞭さ・高さ・速さで話すことができる。
	主訴の要約と確認の的確さ	A17	模擬クライエントが語った内容を、クライエントに対して要約して伝えることができる。
	質問攻めではなかったか		
	ワーカー側が沈黙に陥らなかったか		
	早すぎる指示・助言等はなかったか		
	メモ取りに集中していなかったか		
	不適切な表現はなかったか	A18	模擬面接で家族の続柄を適切に表現するなど適切な表現を用いることができる。
クライエント役評価	気持ちよく迎えられたか		
	ソーシャルワーカーの役割を理解できたか		
	相談事を十分に聴かれたと感じられたか		
	相談事を十分に話したと感じられたか		
	相談事を十分に理解されたと感じられたか		

①
コ
ミ
ュ
ニ
ケ
ー
シ
ョ
ン
・
面
接
ス
キ
ル

資料2. アセスメント報告・実習日誌記載提出、新カリキュラム項目と調査項目

試験項目	OSCE評価項目		調査項目			
アセスメント報告	クライエントの基本情報	B1	クライエントの性別・年齢・職業・家族構成が説明できる。		(2)アセスメント報告スキル	
	本報告の主たるポイント	B2	自ら行ったアセスメントの主たるテーマ・ポイントが説明できる。			
	クライエント像の把握(人の側面)	①身体的・精神的側面	B3	クライエントの身体的状況や精神的状況、医学管理状況の説明ができる。		
		②心理的・情緒的側面	B4	クライエントや家族の気持ち・価値観・性格・対処パターンが説明できる。		
		③社会的側面	B5	クライエントの社会的役割(家庭内、地域社会など)が説明できる。		
	クライエント像の把握(環境の側面)		B6	クライエントの持つ人間関係(近隣や会社など)が説明できる。		
			B7	クライエントの住宅状況や居住地特性が説明できる。		
			B8	クライエントの経済状態の説明ができる。		
		②社会環境	B9	クライエントが活用している医療・介護サービス等が説明できる。		
			B10	今後活用の検討が可能と考えられる社会制度(健康保険、年金、手帳等)の説明ができる。		
			B11	今後活用の検討が可能と考えられる地域資源の説明ができる。		
	ソーシャルワーカーの機関		(OSCE非評価項目…必要な知識だが、口頭報告場面では、言語化を求めないため除外)			
	主観的ニーズ		B12	クライエントが表出・表現した主観的ニーズを説明できる。		
	問題把握		B13	クライエントに現在生じている問題・今後の発生が予測される問題・リスクに関する自らの判断を説明できる。		
			B14	クライエントの問題解決に向けたフォーマル・インフォーマルな社会資源の活用状況の過不足等の判断を説明ができる。		
	ストレンジングスの指摘		B15	クライエントの持っているストレンジングスを指摘できる。		
	客観的ニーズ判断	客観的ニーズ判断	B16	自ら考えた客観的ニーズ判断を説明ができる。		
			B17	自ら考えたクライエントのどのようなニーズが満たされていない為に問題が起こっているかについての判断が説明できる。		
		緊急性や優先順位の判断	B18	様々な客観的ニーズの中で優先順位を示すことができる。		
	不足している情報の指摘		B19	今後援助を進める上で、さらに収集が必要と判断される情報を指摘できる。		
	当面の援助目標と必要情報へのアクセス		B20	必要な情報を収集するにあたり、どこにアクセスすると良いかが説明できる。		
実習日誌記載・提出	口頭報告技術の的確さ	報告の切り出し方			(3)実習日誌記載スキル	
		報告のメリハリ	B21	自らがまとめた内容をメリハリをつけて報告ができる。		
		報告の終了の仕方				
		音声の調子の適切さ	B22	表現、音声の明瞭さ、適度な高さ、速さが適切にできる。		
		全体的なまとまり	B23	事実情報と判断を明確化させ、全体的にまとまりのある報告ができる。		
		適切な表現方法	B24	場に応じた方法で相手に伝わるように発表することができる。		
	実習日誌の提出		(OSCE必須項目…提出がない場合は不合格。)			
	実習日誌への必要事項の記載	必要事項の記載	C1	実習日誌に必要となる項目にすべて記入することができる。		
OSCEに該当項目なし	実習日誌記載形式・方法	記載形式の適切さ	C2	実習日誌が、指示形式(見出し、文頭ヒトマスあける・行の最初から最後まで記入など)で記述できる。	(4)新カリキュラム対応項目	
		記載方法の適切さ	C3	実習日誌を誤字脱字無く記載できる。		
		使用する概念や用語の適切さ	C4	実習日誌に適切な概念や用語を用いることができる。		
		①本日の重点目標	C5	実習日誌に、本日の重点目標と重点目標に対する評価や振り返りを記載できる。		
	実習日誌記載内容	②事実(場面・事柄)の記載	C6	実習日誌に、観察した場面や事柄を読み手に伝わる分量の記載ができる。		
		③事実に対する解釈・分析・感想の記載	C7	実習日誌の記載にあたり、事実(場面・事柄)と、解釈・分析・感想を分けた記述ができる。		
		④倫理的配慮	C8	実習日誌の記載にあたり、個人や機関が特定されないように記述ができる。		
		新1		模擬的に問題や困難を抱えている可能性を持つ当事者(模擬クライエント)のもとに出向くことができる。(アウトリーチ)		
		新2		教材事例をもとに、ミクロ・メゾ・マクロレベルの問題解決に必要となる職種・機関を検討し、その必要性を対象となる他職種・関係機関・地域住民(模擬)に説明することができる。(ネットワーキング)		
		新3		教材事例をもとに、問題解決に必要な資源を把握し、その資源を円滑に活用できるように、関係者に(模擬役割)に対して連絡調整することができる。(コーディネーション)		
		新4		教材事例をもとに、必要な情報を集めて交渉の相手や戦略を検討し、設定した相手(模擬役割)に対し、問題解決に必要な変化や合意形成に向けてその戦略を実施することができる。(ネゴシエーション)		
		新5		模擬的なカンファレンスや地域の会議、ネットワーク会議等において意思決定のプロセスが円滑になるよう働きかけることができる。(ファシリテーション)		
		新6		教材事例をもとに、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境の存在を指摘することができる。(ソーシャルアクション)		
		新7		教材事例をもとに、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境を変えるための戦略を検討し、説明できる。(ソーシャルアクション)		
		新8		模擬的な場において、人がより良く生きることを阻害している法律・制度等を含めた社会環境を変えるための戦略を、実施することができる。(ソーシャルアクション)		